



2021年3月期決算会社の 定時株主総会の動向について

2021年4月26日
株式会社東京証券取引所

本年の開催日程等について

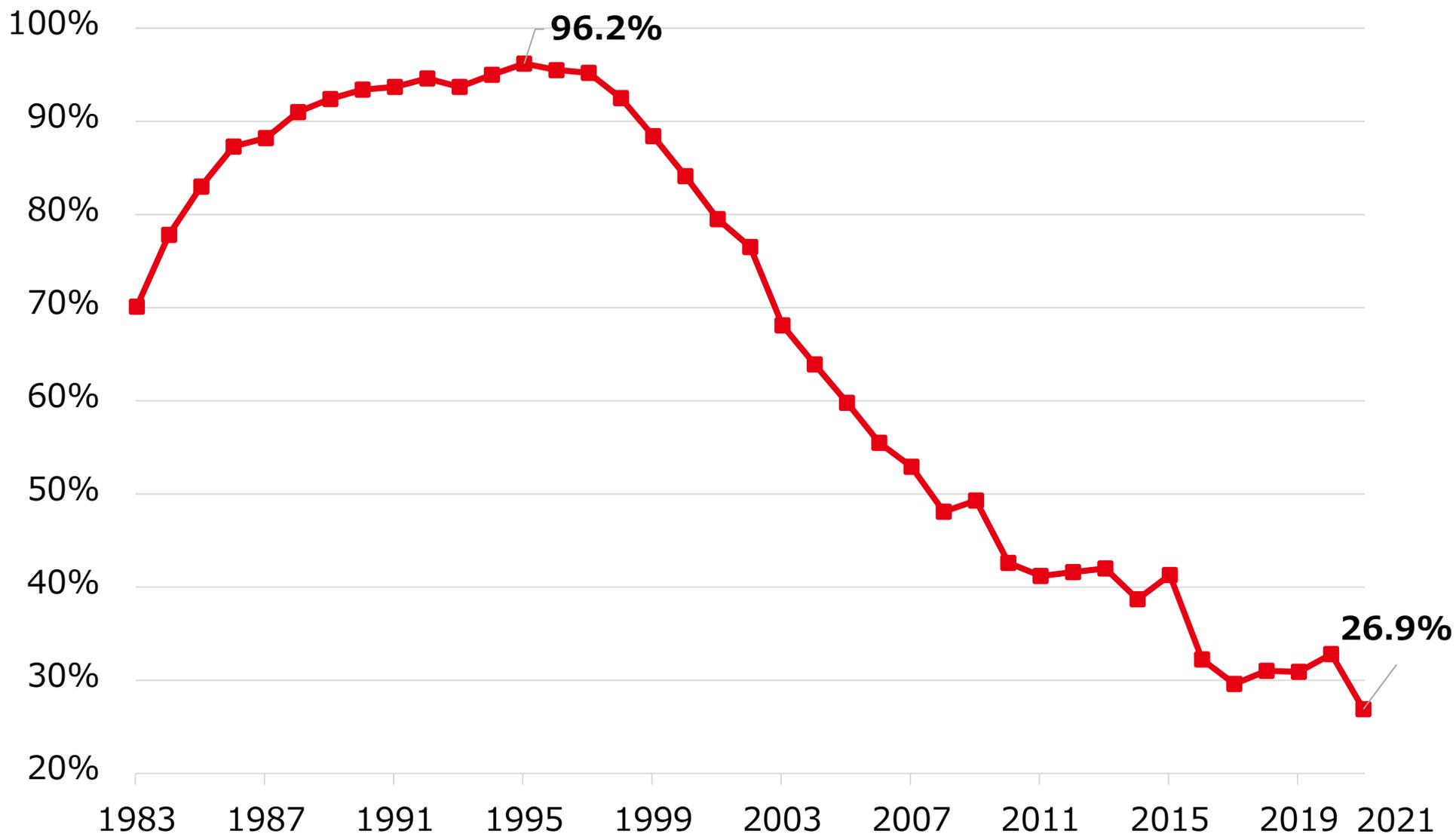
- 本年3月期決算会社の定時株主総会は、6月29日（火）に最も集中する見込み
- 最集中日の集中率は、26.9%と1983年の集計開始以来最も低い水準となる見込み
 - 株主との重要な対話の場としての株主総会に対する認識の浸透に加え、カレンダーの影響で第4週金曜日（25日）への前倒しが生じたことが要因

本年の開催日程（予定）

2021年6月

日	月	火	水	木	金	土
		1 —	2 —	3 —	4 —	5 —
6 —	7 —	8 0.1%	9 —	10 0.1%	11 0.1%	12 —
13 —	14 0.1%	15 0.6%	16 1.2%	17 1.6%	18 5.5%	19 0.1%
20 0.1%	21 0.6%	22 7.1%	23 9.0%	24 17.2%	25 25.6%	26 1.0%
27 0.1%	28 2.9%	29 26.9%	30 0.2%			

(参考) 最集中日における集中度率の推移

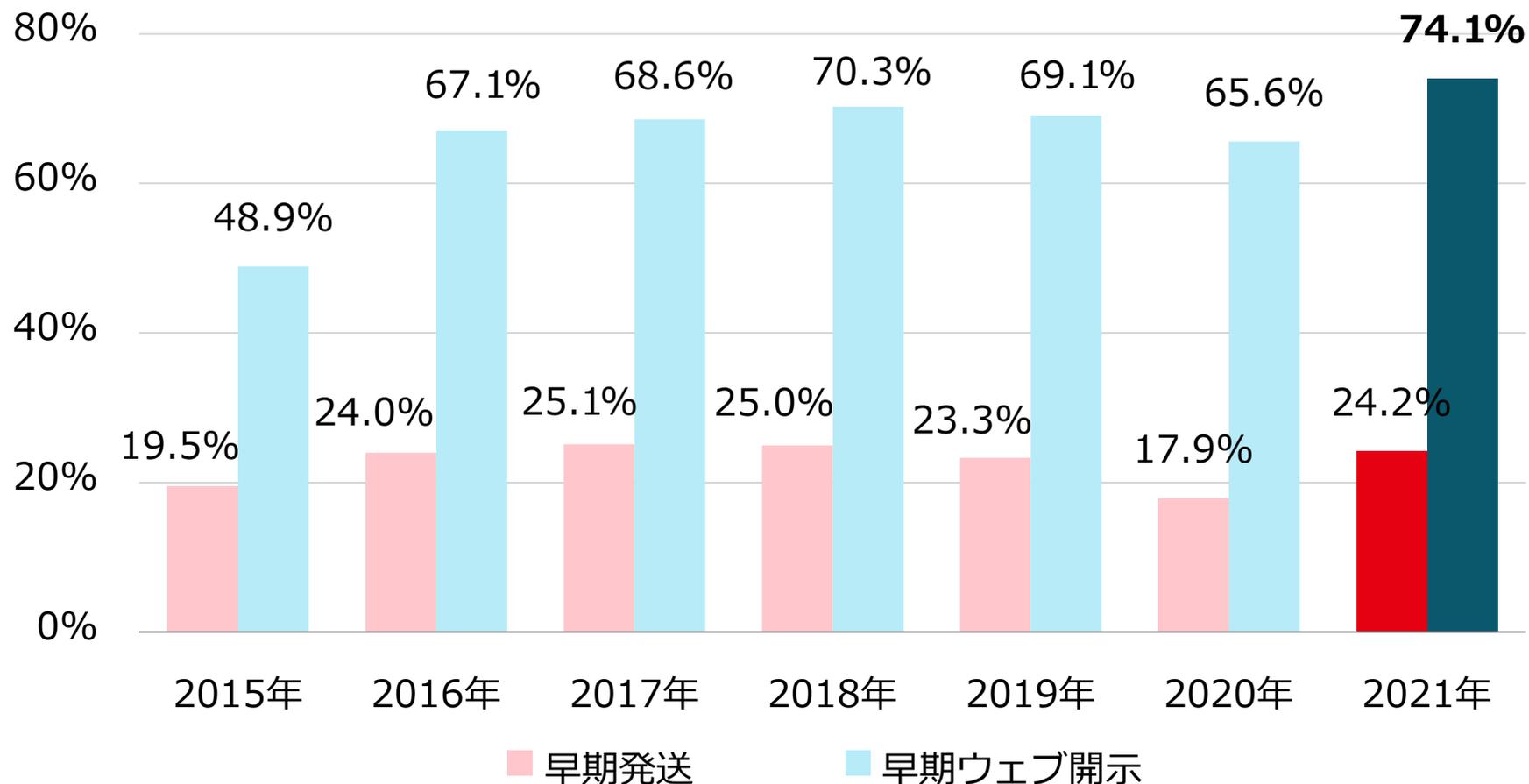


※ 2021年の数値は、本調査に基づく値（4月23日時点）

※ 2020年以前の数値は、実績値

招集通知の早期ウェブ開示・早期発送

- 招集通知のT D n e tにおける公表を総会開催日の3週間（中15営業日）以上前に行う会社は、**74.1%**と**過去最高の水準**
- 発送を総会開催日の3週間以上前に行う会社は、24.2%と例年と同水準



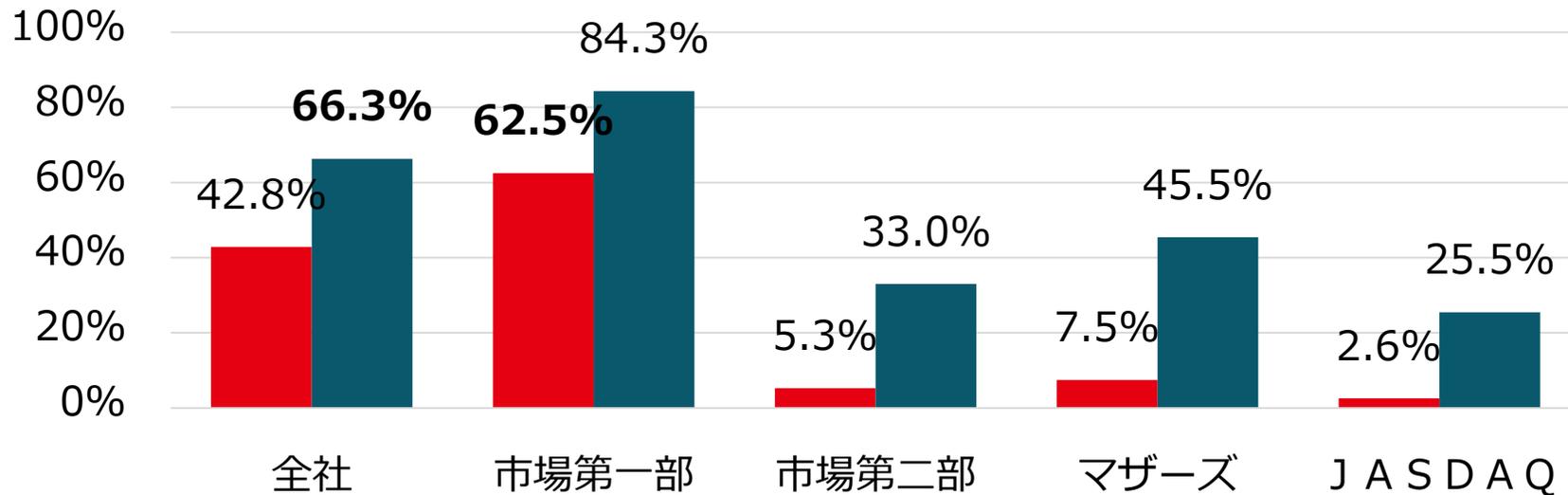
※ 令和元年改正会社法に基づく株主総会資料の電子提供制度により、今後、総会開催日の3週間前までの提供が求められるため、早期ウェブ開示の実務定着が進展

議決権の電子行使の状況

- 機関投資家向けの議決権電子行使プラットフォームを利用する市場第一部上場会社は、**62.5%**と、昨年と比べて9.6pt増加する見込み（注）

（注） 2020年8月14日時点における市場第一部上場会社の利用率は、52.9%（出所：東証「東証上場会社 コーポレート・ガバナンス白書2021」）

- 個人投資家向けにインターネットによる議決権行使を可能とする会社は、全上場会社のうち**66.3%**



■ 議決権電子行使プラットフォームの利用状況（機関投資家向け）

■ インターネットによる議決権行使の導入状況（個人投資家向け）

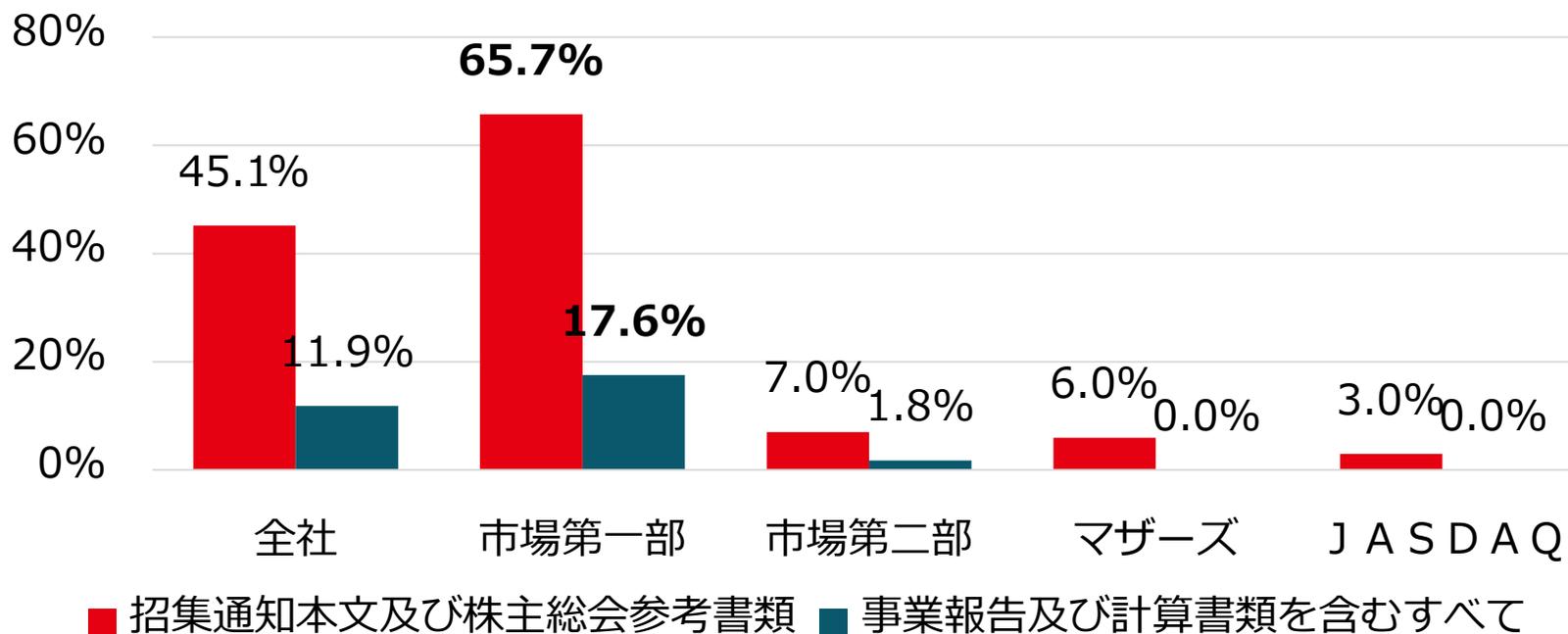
- ※ 先般公表したコーポレートガバナンス・コード改訂案では、「特に、プライム市場上場会社は、少なくとも機関投資家向けに議決権電子行使プラットフォームを利用可能とすべきである。」（補充原則1-2④）としているところ

英文招集通知の提供状況

- 招集通知本文及び株主総会参考書類の英訳を提供予定の市場第一部上場会社は、**65.7%**と、昨年と比べて8.3pt増加する見込み（注）

（注） 2020年6月30日時点における3月期決算の市場第一部上場会社の提供率は、57.4%（出所：東証「英文開示実施状況に係る調査」）

- 事業報告及び計算書類を含むすべての書類の英訳を提供予定の市場第一部上場会社は、**17.6%**



- ※ 先般公表したコーポレートガバナンス・コード改訂案では、「特に、プライム市場上場会社は、開示書類のうち必要とされる情報について、英語での開示・提供を行うべきである。」（補充原則3-1②）としているところ

バーチャル総会の開催予定

- バーチャル総会の開催を予定している会社は、**14.0%**と、昨年と比べて8.8 p t 増加する見込み（注）

（注） 昨年3月期の定時株主総会においてバーチャル総会を実施した会社は、5.2%（出所：「資料版商事法務2020年7月号」）

- バーチャル総会を開催予定の会社の大多数がハイブリッド参加型での開催を予定

総会形式	割合（社数）
実出席のみ	86.0% (1,421社)
バーチャル総会を実施予定	14.0% (232社)
内、ハイブリッド参加型	12.6% (208社)
内、ハイブリッド出席型	1.1% (19社)
内、バーチャルオンリー型	0.3% (5社)

- ※ バーチャルオンリー型の開催を可能とする「産業競争力強化法等の一部を改正する等の法律案」が国会審議中であり、今国会で可決・成立見込み
- ※ バーチャル総会の実施に際しては、株主の出席及び質問の機会の公平な提供の観点から、その運営に当たり透明性・公平性の確保が期待される

- 調査目的：上場会社の定時株主総会の開催日程等の動向をあらかじめ把握し、株主・投資者の議決権行使の環境整備を図るため
- 調査内容：定時株主総会の開催予定日、招集通知等の発送予定日及びT D n e tを通じた公表予定日、議決権の電子行使の状況、英文招集通知の提供状況、バーチャル総会の開催状況
- 調査期間：2021年4月5日～2021年4月23日（同期間内の回答を基に集計）
- 調査対象：2021年3月期の東証内国上場会社（T O K Y O P R O M a r k e tを除く）2,315社
- 回答社数：1,680社（全市場の72.6%、市場第一部の75.1%（1,114社）、市場第二部の69.9%（228社）、マザーズの62.0%（67社）、JASDAQの68.1%（271社））
- 調査結果：個社の回答内容は、当取引所ウェブサイト「3月期決算会社株主総会情報」内で公表、毎週月曜日更新予定

<https://www.jpx.co.jp/listing/event-schedules/shareholders-mtg/>

【本件に関するお問い合わせ先】

東京証券取引所 上場部 制度推進・管理グループ

050-3377-8076（直通）